

平成 27 年 10 月 28 日
高大接続システム改革会議（第7回）

公立大学における高大接続の課題等について

一般社団法人公立大学協会
第2委員会委員
高大接続に関するワーキンググループ主査
柴田洋三郎（福岡県立大学長）

公立大学協会の加盟校は現在86大学であるが、各大学の設置形態、歴史、分野、規模等は多様であり、高大接続に対する個別大学の取り組みや課題も一様ではない。このため、公立大学協会では、公立大学における高大接続に関する取組、課題、要望等について、平成27年8月に全公立大学を対象にアンケートを実施した。その回答結果から主な事例、意見等を要約・抜粋し、以下に取りまとめた。

1. 公立大学における積極的な取組事例

(1) 入学者選抜に関する取組

アンケート回答により寄せられた事例を、「アドミッションポリシーの明示例」「特定分野において卓越した能力を有する者の選抜」「地域枠の導入」「その他」の4つに区分し、以下に代表的な取組を記した。

① アドミッションポリシーの明示例

公立はこだて未来大学

入試に際しては、本学の求める以下の能力を確認します。

（数学）数理科学的な思考法は、システム情報科学における問題発見・解決の基本のひとつです。そのため、数理的な学習に必要な基礎事項に習熟していることを求めます。

（英語）情報社会において必要な英文読解・作文力育成の基礎となる英語語彙・文法知識を求めます。他者の考えを理解し自身の考えを表現する英語コミュニケーション力育成の基礎となる英語運用能力を求めます。

（情報科学（AO入試「選択科目」））情報をデジタル表現する原理を理解し、与えられた前提や規則の下で論理的に考えて問題を解く力を求めます。情報機器や情報サービスの社会的影響について考えることができ、目的に応じて情報を効果的に表現する方法について考える能力を求めます。

（デザイン（AO入試「選択科目」））与えられたテーマに対し、問題発見・分析を行ない、

文章のみではなく、略画・図表などを含めた視覚的な表現を用いて総合的な解決策を提案する能力を求めます。

② 特定分野において卓越した能力を有する者の選抜（カッコ内は選抜区分名）

首都大学東京（グローバル人材育成入試）民間英語試験等の成績により、英語の能力に優れた者を選抜する入試方式。一次審査で調査書及び志望理由書により書類選考を行い、その合格者に対して小論文、面接及びセンター試験による二次審査を行う。

横浜市立大学（国際バカロレア入試）国際バカロレア（IB）資格の取得者を対象に実施している。今後 IB 認定校が増加した際、資格取得に至らなかった受験生を対象とするか、また、医学部(医学科・看護学科)への導入などが、今後の検討課題である。

（科学オリンピック入試）コンテスト参加等を通じて培われた科学的資質を評価し、平成 27 年度から実施している。さらなる志願者発掘に向け、基準の見直しを進めている。

（医学科特別推薦入試）平成 28 年度入試から実施。書類審査、学力検査(大学入試センター試験成績)に加え、一般入試とは異なる多面的に資質を評価する手法を用いた面接により、求める学生像にふさわしい資質を備えた、神奈川県での医学・医療の発展に貢献できる学生の確保を目的としている。

大阪市立大学（ユニーク入試）経済学部の後期日程においては、高校生活等で優れた活動や成果を修め、かつ大学入試センター試験において一定以上の学力が認められた者について、調査書・自己推薦書・特別活動要覧等の書類を総合的に判断するユニーク選抜を実施。

高知工科大学（AO入試）一部の学群で、特定の能力を評価する AO 入試を導入。この AO 入試は、数学・英語・スポーツの 3 区分で募集し、その能力を入学後も伸ばせるよう、専門分野となる専攻（数理経済マネジメント専攻、国際経済マネジメント専攻、スポーツマネジメント専攻）を準備している。

③ 地域枠の導入

茨城県立医療大学 推薦入試の出願資格を県内に 1 年以上住所を有していれば県外の高校生も可能とした。

和歌山県立医科大学 学部学生の募集に際し県民医療枠および地域医療枠を設けるなど、地域医療を担うべく努めている

長崎県立大学（経済学部）（特別（離島枠）推薦） 県内離島高校の卒業生を推薦入試で受入している。

④ その他

国際教養大学（ギャップイヤー入試） 高等学校等での勉強からすぐに大学での学修に移行せず、ある程度の猶予期間（ギャップイヤー）を設け、様々な活動を通じて、グローバルな知識・思考能力をより能動的、具体的に身につけて頂くための制度。

奈良県立医科大学（医学科）（トリアージ式入試の導入） 数学、英語など教科ごとに時間を区切らず、ひとくくりの時間内で、教科や問題の順番、時間配分を決めて取り組む方式を導入している

島根県立大学 浜田キャンパス（総合政策学部）では、平成27年度入試から従来の「県内一般推薦入試」「全国一般推薦入試」「AO入試」を、総合評価型の「自己推薦入試」に統合した。「自己推薦入試」においては、模擬講義受講後に社会科学系の総合課題を解答する「総合課題」を受験者に課し、講義内容の再現能力・即応力・応用展開力を試す。

（２） その他高大接続全般

その他高大接続全般における積極的な取り組みについて、アンケート回答により寄せられた事例のうち、「行政と連携した取組」「体験授業」「高等学校との意見交換等の実施」の3つに区分し、以下に整理した。

① 行政と連携した取組

名古屋市立大学 名古屋市教育委員会との連携包括協定を締結し、教育委員会を通じて、市立高校と総合的に連携をはかる。

京都府立医科大学 本学と京都府教育委員会は、相互の人的・知的資源の交流・活性を図り、その成果を生かして双方の教育の充実・発展に寄与することを目的として、平成20年12月及び平成26年8月に包括協定を締結した。将来の医療を担う若者を協力して育成することを趣旨として、「府立高校の専門教育の充実」や「地域医療を担う若者の育成」等に向けた大学説明会等の連携に係る取組を積極的に実施している。

② 体験授業

岩手県立大学 一日研究室体験（オープンラボ）
授業体験のみならず研究内容にも踏み込んだ講義体験をしてもらう一日研究室体験（オープンラボ）を実施している

秋田県立大学 夏休みや春休み期間に、数学が好きな生徒の力を更に伸ばすハイレベル数学塾を大学で開催。意欲ある学生が工学系を目指すきっかけを積極的に作っている。

③ 高等学校との意見交換等の実施

山梨県立大学、山口県立大学ほか 高等学校との連絡協議会の開催

静岡文化芸術大学 県内高等学校進路相談担当者との懇談会の開催

2 公立大学における課題

公立大学の入学者選抜及びその他高大接続全般における課題に関し、同アンケートに寄せられた公立大学長の回答のうち、主な意見を要約・抜粋した。

(1) 入学者選抜

- 県内就職者の定着率の向上のためにも、推薦入試の県内推薦枠（現在 40%）の検討が今後の課題である。
- 目標を達成できず、進路変更を余儀なくされる学生もおり、入学者選抜の段階でこのような学生を選抜できる面接などの工夫が求められる。
- 受験生の専門職へのモチベーションが高校時代どのように育成されるかを大学と高校で共有課題とすべきだ。
- 選抜の長期化及び複雑化のため、入学者選抜実施体制の強化が避けられない。
- 入試業務は専門職を配置した専門部署が行うべきである。教員の関与は最小限にとどめ、教育研究に専念できる環境をつくるべきである。
- 入学試験においては再チャレンジの機会を増すことも重要だと考える。
- 入学者選抜に多面的・総合的な評価を導入することを検討することとしているが、信頼性・妥当性の高い選抜方法を策定することがたいへん難しく、またその検証には時間がかかることと思われる。
- 英語の評価は従来の 2 技能から 4 技能への評価への移行が求められ、外部試験の活用も想定されているが、高校現場で外部試験にどれだけ対応できるか、また資格試験対策が主となる教育になってしまうのではないかと懸念を感じる。

(2) その他高大接続全般

- 不本意入学等のミスマッチがないよう高校側と信頼関係の構築に取り組んでいるが、依然としてミスマッチを解消するには至っていない。
- SSH や出前授業などの取り組みを積極的に行っているが、それらの行為が、本大学への入学へとは直接つながっていない。
- 高大接続については、適性のある学生を送ってもらえるよう、少なくとも県内の

高校進路指導担当教員との連携を強めていく。

- 大変大きな変更を予定しているにもかかわらず、抽象的にしか方向性が示されておらず、混乱を招かないかと危惧する。
- 大学がアドミッションポリシーを明確にしなければならない点は理解できる。しかし、当の受験生たち、特に一般入試（前期・後期日程）に出願する受験生の多くは本当にアドミッションポリシーに共感して受験する大学を決めているか、甚だ疑問である。大学がアドミッションポリシーを明確にし、同時に高校生たちにポリシーを理解し、自らの大学選びを考えていくよう、各方面から教導していく必要があるだろう。
- 取り組みを進めるために、教育現場は教育実践そのものにかかるエネルギーが損なわれることになり、実質的な改革につながるか疑問である

3 公立大学からの要望

高大接続全般における要望に関し、同アンケートに寄せられた公立大学長の回答のうち、主な意見を要約・抜粋した。

（入学者選抜に関する要望）

- 高等学校基礎学力テストも大学入学希望者学力評価テストも複数回の実施が検討されていますが、高校の教育課程への配慮が必要と考えますし、大学がテスト会場となる場合には、大学側も負担が増大することが見込まれますので、今後も十分に検討いただきたいと考えます。
- 英語の民間テストの導入の場合の受験生の費用負担も含めて、経済的格差が教育を受ける機会の不平等につながるよう十分に配慮し、教育の機会均等が保障されるような入試制度にしていきたいと考えます。
- 入試に関しては、記述式問題 C B T の導入等技術的・体制的にも課題が多い。現場でイメージし、できるものを大学での準備事項も含めて明らかにする検討が望まれる。
- 「アドミッション・ポリシー」に関するガイドラインの提供時期を明確にして欲しい。また、「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」の策定に関するガイドラインも併せて提供することが望ましいと考える。

（財政支援に関する要望）

- 公立大学に対する財源措置がなく、入試改革を担当する教職員の人件費や改革後に経常的に必要となる所要の経費について、運営費交付金の縮減がなされる中でその財源確保が難しい状況にある。国が主導する改革にあたっては、地方交付税

措置とは別に公立大学に対する特別な財源措置を講じられたい。

- 「実行プラン」においては、個別選抜改革を选考して行う大学に対しては、国立大学法人に対しては運営費交付金により、私立大学に対しては経常費補助金でそれぞれ支援することとしているが、公立大学については、総務省による大学設置団体への地方交付税措置のため支援措置がない状況である。

(その他)

- 「中間まとめ」においては、高大接続改革の「段階を踏まえた着実な実施」が明記（6、7ページ）されているところであるが、新テストの試行導入とあわせて、個別大学における入学者選抜改革の検討および事前予告の期間をも十分に配慮の上で進めて頂きたい。
- また「実施にかかる新たなルールの構築」（39ページ）において、従来の一般入試、推薦入試、AO入試という区分に代わる新たなルールが構想され、具体的な評価方法ごとに日程等を設定することなどが検討されているようであるが、現行の大学入学者選抜実施要項では第12「公立大学の入学選抜」において、日程等は「公立大学協会の定める実施要項及び実施細目にもとづき実施される。」こととされており、新たなルールへの改訂に当たっては、加盟大学間および大学団体間の調整を含めた余裕のある検討期間を設定するなど、混乱等生じることがないように、十分に配慮頂きたい。